

2010年5月15日

第97回定期大会あいさつ

都教組執行委員長 児玉 洋介

この1年間、5名の現職都教組組合員の仲間が志なかばにして他界されました。子どもと教育を守り、平和と民主主義の前進のために尽力されたことに心より敬意を表し、哀悼の意をみなさんとともに表したいと思えます。

(黙祷)

島嶼の支部をはじめ、厳しく困難な全都の職場から出席された代議員・傍聴者のみなさんに、敬意を表します。昨年から1日に凝縮した大会となりました。全都の職場で奮闘している仲間のねがいが確認され、要求実現をめざすたたかいの確信と展望が、みなさんと共有できる時間となるよう、執行部一同、全力をつくしてまいります。

また、日頃より私ども都教組に暖かいご指導ご援助をいただいている来賓の皆様、ご多忙の中、激励に駆けつけていただき、ありがとうございました。

昨年来、私たちは学校と社会が動き始めた多くの変化を実感しはじめています。確かに中には変化を実感として喜ぶには、現実の困難とのギャップが大きすぎるもどかしさもあります。しかし、ほんのわずかな変化であっても、歴史的には意味の大きな一歩もあります。

30人学級、学級規模の縮小の運動は、まさに都教組の20年来の大運動でした。東京だけは絶対に実施しないとまで豪語した石原都政を変化させ、動かした力の底には、20年来の運動の積み重ねとともに、競争と自己責任の構造改革・教育改革のもとでつくられた、格差と子どもの貧困の広がりを見過ごすわけにはいかない国民都民の怒りと、ゆずれない要求の高まりがあります。

都教組はひきつづき、父母都民と手をたずさえ、「貧困と格差から子どもを守ろう」「教育の無償化、希望するすべての子どもの進路保障を」の大運動を進めていきます。

教職員とはたらくものの権利をめぐるでも、この4月から、7時間45分労働制が実現しました。日本の労働法制に8時間労働制を書き込ませてから60年、世界中の労働者が8時間労働制を掲げた第1回メーデーからは実に120年という、まさに歴史的前進の変化です。しかし、この成果が喜びをもって受け止められるには程遠いのが現場の実態です。際限のない仕事量の増大と、「人事考課」「職の分化」のおしつけのもとで、専門職として、はたらくものとしての誇りを奪われながら進行する教育労働の質の改変と心の管理、さらにはパワーハラスメント、それらが生み出す高度のストレスが仲間の心と身体を確実にむしばんでいます。しかも、教職員の働く環境の悪化は、直接、子どもたちの学ぶ条件の悪化につながっています。

労働時間短縮が実現し、労安法が整備されても、法と規則に書き込まれるだけで、職場の労働実態との格差はむしろいっそう広がっています。次々と倒れ、次々と職場を去っていく仲間が増える状況をこれ以上放置できません。職場でいのちとところが破壊されるような事態を根絶させ、人間をそだてる場にふさわしい、人間らしく働ける職場を実現するために、都教組は全教職員と団結して、全力をあげて取り組みます。

変化の3つ目は、まさに激動ともいえる政治情勢にふれたいと思えます。

2~3年前までは自民と2大政党で構造改革路線を競い合っていた民主党が、貧困と格差への国民の怒りの前に、急に左旋回したマニフェストで国民の支持を集め、政権が交代しました。しかし、国民との約束の実現は、普天間基地問題、高齢者医療制度、労働者派遣

法をはじめあらゆる施策で、アメリカや大企業の言いなりから抜けられず、迷走、逆走を続けています。日米安保と大企業優先という根本矛盾を乗り越える意思も力もない鳩山政権に、国民は愛想も尽き、不信を強めています。対照的に国民の要求は高まり、沖縄では基地撤去のたたかいが、大きく前進しています。

38年前の今日、5月15日は沖縄が日本復帰を勝ち取った日です。以来38年間「基地のあるのが当たり前」にさせられてきた沖縄が、4月25日の9万人県民大会に示されたように、今、「基地のない沖縄」を目指すことが県民の一致した世論に高まり、県外移転の実現を政府に対し、正面から迫っています。基地問題の解決のために、日米安保体制そのものと正面から向き合うところまで、沖縄県民の政治状況は前に進み出しています。

「動かないとあきらめていたもの」が動き始めたことの意味合いと、動かしている力への確信の広がり、さらに大きな変化へと、歴史を前に進めていきます。沖縄のたたかいに学び、連帯しながら、私たちは新しい時代への確信を強くしたいと思います。

今年の日米新安保条約50年の年です。「安保条約が当たり前」にされて半世紀を経た日本が、「安保と日米関係優先」によって、国民の貧困と格差が極限にまで広げられ、なにより子どもと学校教育が押しつぶされてきました。この根本矛盾を私たちはあらためて教育の立場から問い直さなければならない時代を迎えています。

47教育基本法の改悪から憲法改悪へと続くたくらみ、新学習指導要領の押しつけ、競争と管理の「教育改革」の根源を突き詰めれば、日米安保と大企業優先政治の根本を糾し、日本の政治を大きく転換させるたたかいが不可欠です。7月には参院選挙、1年後には、いよいよ、東京都知事選挙があります。私たちの主体的な力を大きくして、政治の本物の転換を実現させようではありませんか。

最後に、私たちの学校職場をめぐる変化に触れたいと思います。

今年も3000人を超える新規採用者を迎え、どの学校も若い教職員であふれる時代がやってきています。30数年前の私の新採時代もそうでありましたが、その頃は、私も含めて、若者の失敗は当たり前。みんなで試行錯誤を繰り返しながら、先輩・同僚に支えられ、父母に助けられながら、みんなが学校の主人公になり、力をつけて、責任を果たせるようにそだててもらってきました。

今、若者たちのおかれている立場の当時との決定的な違いは、一人ひとりが孤立させられ、管理職に忠実かどうか、即戦力になるかどうかで評価され、期待に応えられなければ職を奪われる危険と背中合わせで、孤独で必死に頑張っている姿です。同僚と比較され、競争に勝ち残ることでしか評価されない価値観、このようなゆがんだ価値観を押しつける石原都政10年の教職員政策は、東京の教育そのものに極めて有害な、根本矛盾となっています。

競争に勝ちのこることが正義で、「戦力外」は居場所を奪われる価値観が学校教育を支配するならば、競争に勝てない子どもは評価されず、必然的に学校から排除されます。そこにはどの子どもも大切に教育は成り立ちません。教育の条理と相容れないこの価値観とどう向き合うかは、教育という職にあるものにとっての根本命題です。

ゆがんだ価値観を権力的におしつけ、教育支配、学校支配を強める動きに対して、そのことを声に出し、ただせる存在は都教組だけです。東京のすべての教職員と子どもたちのねがいのためにも、都教組はもっと大きく、強くならなければなりません。

今、都教組も東京の教育も、大きな世代交代の時代を迎えています。東京の教育の未来と、都教組の未来とを、若い世代とともに築いていきましょう。すべての新規採用者と若い仲間にも都教組加入をこころから呼びかけたいと思います。

以上、大会の冒頭に提起させていただき、代議員の皆さんの積極的な討論を期待して、委員長挨拶とします。